

「広島県の財務書類」の概要について

(平成 22 年度決算ベース)

平成 24 年 2 月 17 日

財 政 課

1 趣 旨

本県では、より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図るため、平成 20 年度決算から新地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 財務書類の概要

- 財務書類は、国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表により構成されます。
- また、普通会計ベースの財務書類に加え、公営企業会計及び第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

《財務書類の構成》

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるものです。資産合計と負債・純資産合計が一致します。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し、現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるものです。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表しています。

※ 平成 23 年度決算から、発生主義会計の考え方に基づき、より実態に即した財務書類を作成することとしています。

貸借対照表（普通会計）

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

- ◆ 資産は、4兆 5,717 億円となっており、そのうち、道路、学校等の公共資産が約 87%を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、2兆 4,731 億円となっており、そのうち、地方債等が約 86%を占めています。
- ◆ これまでの世代の負担による現在の純資産は、2兆 986 億円となっています。

公共資産

有形固定資産（計上額は減価償却後の数値）

道路・橋りょう	1兆 4,757 億円
河川	4,115 億円
港湾	3,957 億円
学校等の教育施設	3,041 億円 など

売却可能資産

普通財産の土地を路線価等により時価評価

投資等

投資及び出資金

高速道路整備に係る出資（1,075 億円）など

貸付金

高速道路整備（422 億円）
中小企業支援（223 億円）など

基金等

県庁舎整備基金（154 億円）
緊急雇用対策基金（104 億円）など

長期延滞債権

県税等の未収金で滞納が 1 年以上のもの

回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能見込額

流動資産

現金預金（資金）

歳計現金（164 億円）
財政調整基金（72 億円）
減債基金（1,350 億円）

未収金

県税等の未収金で滞納が 1 年未満のもの

どれくらいの資産を保有しているか？

平成 23 年 3 月 31 日現在

資産の部	金額 (億円)	割合
1 公共資産	39,687	86.8%
（1）有形固定資産	39,639	86.7%
（2）売却可能資産	48	0.1%
2 投資等	4,410	9.6%
（1）投資及び出資金	2,004	4.4%
（2）貸付金	1,114	2.4%
（3）基金等	1,221	2.7%
（4）長期滞納債権	95	0.2%
（5）回収不能見込額	△24	△0.1%
3 流動資産	1,619	3.6%
（1）現金預金（資金）	1,586	3.5%
（2）未収金	33	0.1%
資産合計	45,717	100.0%

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

県民 1 人当たりの貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

資 産 (保有資産) 1,603千円	負 債 (将来負担) 867千円 (うち地方債 748千円)
	純資産 (これまでの負担) 736千円

※人口 2,852,728 人 (住民基本台帳人口 H23.3.31 現在)

負債の状況 (将来世代の負担) は？

負 債 の 部	金額 (億円)	割合
1 固定負債	23,020	93.1%
(1) 地方債等	20,107	81.3%
(2) 長期未払金	76	0.3%
(3) 退職手当引当金	2,691	10.9%
(4) 損失補償等引当金等	145	0.6%
2 流動負債	1,711	6.9%
(1) 翌年度償還予定地方債等	1,222	4.9%
(2) 短期借入金	—	
(3) 未払金	30	0.1%
(4) 翌年度支払予定退職手当	309	1.3%
(5) 賞与引当金	150	0.6%
負 債 合 計	24,731	100.0%

純資産の状況 (これまでの世代の負担) は？

純 資 産 の 部	金額 (億円)
純 資 産	20,986

固定負債

地方債等 (翌年度償還予定額は流動負債に計上)
地方債残高

長期未払金 (翌年度支出予定額は流動負債に計上)
債務負担行為のうち既に確定した債務

退職手当引当金 (翌年度支出予定額は流動負債に計上)
年度末で職員全員退職した場合の退職手当見込額

損失補償等引当金等
将来負担比率で算定した損失補償見込額等

流動負債

翌年度償還予定地方債等
翌年度の元金償還予定額

短期借入金
一年以内に償還する一時的な借入金

未払金
債務負担行為のうち翌年度支出予定額

翌年度支払予定退職手当
翌年度支払予定の退職手当の額

賞与引当金
H23 年度支給予定の賞与のうち H22 年度発生分
※ H23.6 賞与見込額 × 4/6 (12 月 ~ 3 月分)

純 資 産

純資産 = 資産合計 - 負債合計
(これまでの負担) = (保有資産) - (将来負担)

貸借対照表（普通会計）【前年度との比較】

資 産

資 産 の 部	金額（億円）		増減額 （億円）	増減率 （%）
	H22	H21		
1 公共資産	39,687	40,103	△416	△1.0%
（1）有形固定資産	39,639	40,051	△412	△1.0%
（2）売却可能資産	48	52	△4	△7.7%
2 投資等	4,410	4,510	△100	△2.2%
（1）投資及び出資金	2,004	1,921	83	4.3%
（2）貸付金	1,114	1,208	△94	△7.8%
（3）基金等	1,221	1,335	△114	△8.5%
（4）長期滞納債権	95	91	4	4.4%
（5）回収不能見込額	△24	△45	21	46.7%
3 流動資産	1,619	1,425	194	13.6%
（1）現金預金（資金）	1,586	1,379	207	15.0%
（2）未収金	33	46	△13	△28.3%
資 産 合 計	45,717	46,039	△322	△0.7%

資産総額は、「公共資産」及び「投資等」の減少により前年度に比べ322億円減少

1 公共資産

H22年度に生じた減価償却などにより416億円減少

2 投資等

H21に積み立てた国の交付金を財源とした雇用対策関連基金等を取り崩すなど100億円減少

3 流動資産

歳計現金及び減債基金の増加などにより194億円増加

負 債

負 債 の 部	金額（億円）		増減額 （億円）	増減率 （%）
	H22	H21		
1 固定負債	23,020	21,994	1,026	4.7%
（1）地方債等	20,107	18,997	1,110	5.8%
（2）長期未払金	76	93	△17	△18.3%
（3）退職手当引当金	2,691	2,754	△63	△2.3%
（4）損失補償等引当金等	145	151	△6	△4.0%
2 流動負債	1,711	2,041	△330	△16.2%
（1）翌年度償還予定地方債等	1,222	1,543	△321	△20.8%
（2）短期借入金	—	—	—	—
（3）未払金	30	19	11	57.9%
（4）翌年度支払予定退職手当	309	327	△18	△5.5%
（5）賞与引当金	150	152	△2	△1.3%
負 債 合 計	24,731	24,035	696	2.9%

負債総額は、「固定負債」の増加により696億円増加

1 固定負債

臨時財政対策債、減収補てん債の発行に伴う地方債残高の増加などにより1,026億円増加

2 流動負債

翌年度償還予定の地方債の減少などにより330億円減少

行政コスト計算書（普通会計）

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、7,664億円となっています。
- ◆ 目的別では、教育分野が全体の約3割を占めています。

平成22年4月1日～平成23年3月31日

区 分	金額（億円）		増減額 （億円）	増減率 （%）
	H22	H21		
1 人に係るコスト	2,958	3,001	△43	△1.4%
2 物に係るコスト	1,614	1,559	55	3.5%
うち、減価償却費	1,195	1,168	27	2.3%
3 移転支出的なコスト	2,888	2,909	△21	△0.7%
うち、補助金等	2,223	2,180	43	2.0%
4 その他のコスト	334	346	△12	△3.5%
経常行政コスト計A(1～4)	7,794	7,815	△21	△0.3%
5 使用料・手数料	96	144	△48	△33.3%
6 分担金・負担金・寄附金	34	29	5	17.2%
経常収益計 B(5～6)	130	174	△44	△25.3%
純経常行政コスト A-B	7,664	7,641	23	0.3%

人に係るコスト

（人件費、退職手当引当金繰入等）
職員数の減などにより43億円減少

物に係るコスト

（物件費、維持補修費、減価償却費）
公共資産の減価償却費の増加等により55億円増加

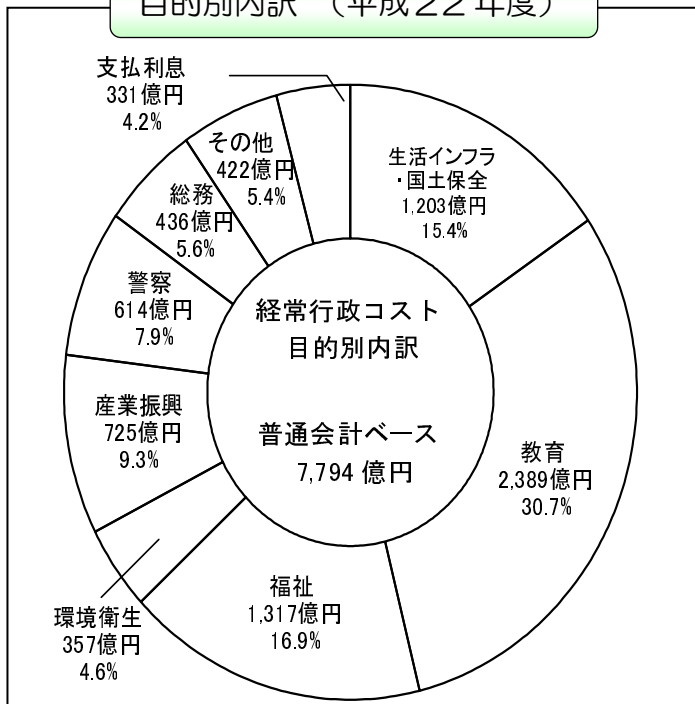
移転支出的なコスト

（社会保障給付（扶助費）、補助金等）
国の直轄事業負担金等の減少により21億円の減少

経常収益

受益者負担を示す

目的別内訳（平成22年度）



県民1人当たりの行政コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

区 分	金額
1 人に係るコスト	104千円
うち教育、警察	87千円
2 物に係るコスト	57千円
うち減価償却費	42千円
3 移転支出的なコスト	101千円
4 その他のコスト	12千円
経常行政コスト計	273千円

※人口2,852,728人（住民基本台帳人口H23.3.31現在）

純資産変動計算書（普通会計）

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減やその要因，財源等を明らかにするもの ～

◆ 期末純資産残高は，前年度と比べ 1,017 億円減少しています。

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

区 分	金額（億円）
期首純資産残高 A	22,003
純経常行政コスト	△7,664
一般財源（県税 地方交付税等）	5,298
補助金等受入	1,385
臨時損益	△36
資産評価替等	0
期末純資産残高 B	20,986
純資産変動額 B－A	△1,017

純経常行政コスト

行政コスト計算書で算出された，地方税や地方交付税などの一般財源などで賄わなければならないコスト（マイナス計上）

臨時損益

災害復旧事業費，損失補償等引当金繰入等

資産評価替等

売却可能資産の評価替えによる変動額等
※H22 変動額は，四捨五入の端数切り捨てにより 0 計上

資金収支計算書（普通会計）

～ 年間の現金の増減やその要因等を明らかにするもの ～

◆ 当期収支は 25 億円のプラスとなり，期末資金残高は 164 億円となっています。

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

区 分	金額（億円）
1 経常的収支	1,828
2 公共資産整備収支	△390
3 投資・財務的収支	△1,413
当期収支（1～3） A	25
期首資金残高 B	139
期末資金残高 A＋B	164

経常的収支

収入 8,193 億円 ～ 県税，地方交付税等
支出 6,365 億円 ～ 人件費，補助金等

公共資産整備収支

収入 756 億円 ～ 地方債発行額，国庫補助金等
支出 1,146 億円 ～ 公共資産整備費

投資・財務的収支

収入 527 億円 ～ 国庫補助金，貸付金回収金等
支出 1,940 億円 ～ 基金積立額，地方債償還金等

当期収支

単年度の資金残高を示す

3 財務指標の状況（平成21年度）

普通会計ベースの財務書類を用いた財務指標（平成21年度（※1））について、類似団体（※2）との比較は次のとおりとなっています。

指標名等 (算定式)	定義(説明)	類似団体比較【H21】		H22
		広島県	平均値	
○社会資本形成の世代間負担比率				
①これまでの世代負担比率 (純資産合計/公共資産合計)	社会資本形成に当たってのこれまでの世代の負担割合を示す。	54.9%	48.3%	52.9%
②将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計)	社会資本形成に当たっての将来世代の負担割合を示す。	51.3%	53.8%	53.9%
③歳入額対資産比率 (資産合計/歳入総額)	形成された資産は歳入規模の何倍か(歳入何年分に相当するか)を示す。	4.74	3.77	4.75
④受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)	行政サービスの提供を受ける者(受益者)のコスト負担の割合を示す。	2.2%	3.1%	1.7%
⑤行政コスト対税率等比率 (純経常行政コスト/一般財源等)	税率等の一般財源が資産形成を伴わない行政活動へ投入された割合を示す。	115.5%	112.4%	114.7%

※1 平成22年度決算に基づく財務書類が公表されていない団体もあるため、前年度(21年度)の指標を用いる。

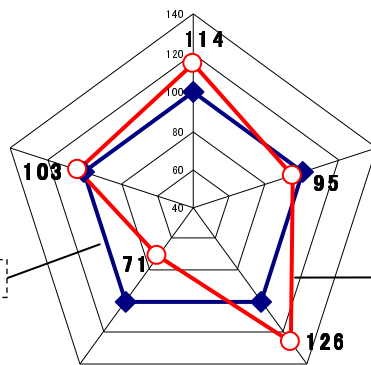
※2 類似団体とは、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成している41団体のうち、財政力の類似する(財政力指数0.500以上1.000未満)団体を指し、本県を含めて14団体ある。

【比較対象団体】宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の14府県(静岡県は21年度から基準モデルへ移行したため、対象から外れた。)

○ 類似団体比較の状況（平成21年度普通会計ベース）

①社会資本形成のこれまでの世代負担比率
(比率が高いほど、これまでの世代の負担が大きい。)

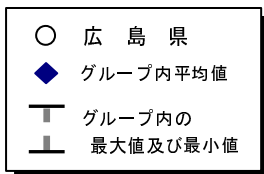
⑤行政コスト対税率等比率
(比率が高いほど、翌年度へ引き継ぐ負担が大きい。)



②社会資本形成の将来世代負担比率
(比率が高いほど、将来世代の負担が大きい。)

④受益者負担比率
(比率が高いほど、受益者負担が大きい。)

③歳入額対資産比率
(比率が高いほど、これまでの資産形成の割合が大きい。)



①社会資本形成のこれまでの世代負担比率

広島県 54.9%
グループ内順位 6/14

②社会資本形成の将来世代負担比率

広島県 51.3%
グループ内順位 9/14

③歳入額対資産比率

広島県 4.74
グループ内順位 2/14

④受益者負担比率

広島県 2.2%
グループ内順位 12/14

⑤行政コスト対税率等比率

広島県 115.5%
グループ内順位 10/14

